



酒井明子 Akiko Sakai

## プロフィール

福井大学大学院修士課程修了

大阪大学大学院博士課程修了

平成 10 年 福井医科大学医学部看護学科講師

平成 16 年 福井大学医学部看護学科助教授

平成 20 年 福井大学医学部看護学科教授

平成 26 年 福井大学医学部看護学科長

平成 29 年 福井大学医学部副医学部長

平成 31 年 福井大学医学部看護学科臨床看護学分野災害看護学・教授

令和 4 年 福井大学定年退職 福井大学名誉教授

令和 7 年 福井大学大学院博士課程特命教授

日本災害看護学会副理事長、日本災害医学会評議員、内閣府個別避難計画アドバイザー、内閣府被災者支援のあり方検討会委員、防災学術連携体幹事、福井県永平寺町防災アドバイザー、福井県鯖江市防災アドバイザー、福井県災害福祉支援ネットワーク協議会アドバイザー、福井県看護協会監事、などに従事

阪神・淡路大震災後、東海集中豪雨、新潟豪雨、福井豪雨、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、能登半島地震東日本大震災、熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨で、令和 4 年 8 月豪雨災害、令和 5 年 5 月能登半島地震などで医療ボランティアを実施。災害時における効果的・心理的支援のための連携協力に関する研究の一環として、ジャワ島中部地震後のジョクジャカルタ、中国四川大地震後の四川省、ハイチで支援活動を実施

## 研究テーマ

「時間論からみた災害時の心理学的回復過程に関する研究」

## 著書

災害看護—看護の専門知識を統合して実践につなげる— 南江堂

災害看護—ナーシンググラフィカ— メディカ出版

災害看護学・国際看護学 医学書院

災害看護—人のいのちと生活を守る— メディカ出版

災害看護—心得ておきたい基本的な知識— 南山堂

演習で学ぶ災害看護 南山堂

災害看護の本質 日本看護協会出版会

25 年 8 月 日本災害看護学会功労賞

28 年 6 月 福井県看護協会会長表彰

29 年 5 月 福井県知事賞

29 年 11 月 優秀看護職員厚生労働大臣表彰

30 年 10 月 しみん基金こうべ黒田賞受賞

令和 4 年 日本看護協会会長賞

# 能登半島地震における 災害関連死と福祉的配慮

いのちと生活を守るために

福井大学名誉教授

酒井明子



# 酒井明子の主な社会活動

福井大学大学院修士課程 大阪大学大学院博士課程

日本災害看護学会元理事長  
福井県COVID-19人材派遣アドバイザー  
福井県災害福祉支援ネットワークアドバイザー  
内閣府個別避難計画アドバイザーリーボード委員  
内閣府被災者支援のあり方検討会委員  
内閣府令和6年能登半島地震災害検証委員会委員  
防災学術連携体幹事（63学協会）  
県および市町村の防災アドバイザー  
令和6年能登半島地震災害看護プロジェクトリーダー

## 被災地支援活動

国内： 阪神・淡路大震災、東海集中豪雨、新潟豪雨  
福井豪雨、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震  
能登半島地震、東日本大震災、九州北部豪雨  
熊本地震、平成30年西日本豪雨災害、台風19号  
令和4年8月豪雨災害、令和5年能登半島地震  
令和6年能登半島地震などで支援活動を実施

国外： ジャワ島中部地震  
中国四川大地震  
ハイチ大地震などで支援活動を実施



四川大地震



ハイチ地震





# 本日の内容

1. 能登半島地震、繰り返される災害
2. 災害関連死をどう防ぐか
3. 福祉避難所および福祉サービス

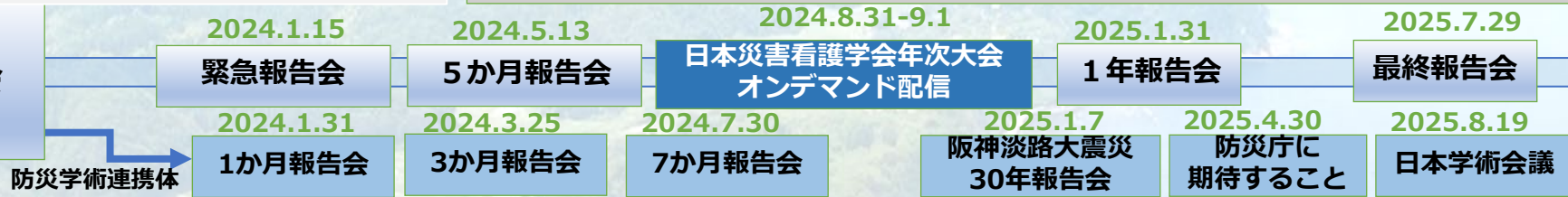
# 令和6年能登半島地震支援活動

(能登半島地震災害看護プロジェクト)

目的：災害関連死防止・コミュニティ支援

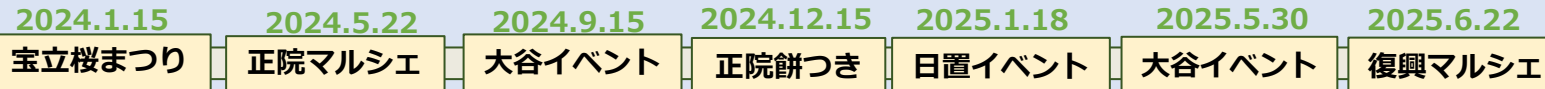
内閣府：能登半島地震検証WG・被災者支援あり方検討会・個別避難計画アドバイザー

## 報告会



## 健康相談・巡回

## イベント



イベントとお茶会とまちづくりの連動

## お茶会 健康相談

2.9仮設住宅設置  
お茶会・健康相談

正院毎週火曜日～木曜日

6月仮設住宅設置  
お茶会・健康相談

宝立毎週水曜日

地域住民主体のコミュニティ維持へ移行

ささえ愛へ移行

12月仮設住宅設置  
お茶会・健康相談

大谷毎週火曜日

イベントとお茶会とまちづくりの連動

## コミュニティ まちづくり

コミュニティ再構築を考える会4月～6月

復興塾6月～11月

復興未来会議11月～

地域の若者主体へ移行

## 研究

令和6年能登半島地震における派遣看護職が求める活動前の情報ニーズに関する質問紙調査

## 災害関連死

令和6年能登半島地震におけるコミュニティの復旧復興過程と看護活動の探究

## 看護の本質

災害関連死勉強会

石川県内看護部長有志の会で医療・看護の振り返り「能登の灯」

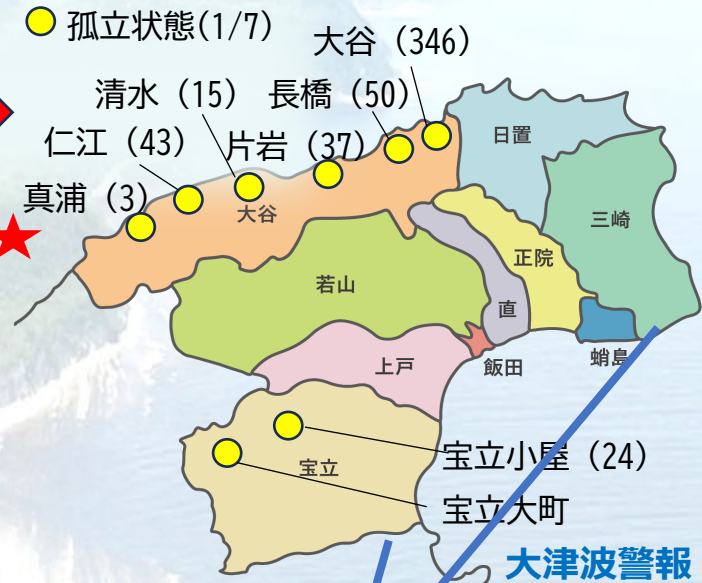


# 珠洲市の概要

★ 課題



2021年9月16日M5.1最大震度5弱  
2022年6月19日M5.4最大震度6弱  
2023年5月 5日M6.5最大震度6強



観測地点	内容
飯田港	4.3 m (痕跡高)
鵜飼漁港	2.7 m (痕跡高)
見付公園	2.9 m (痕跡高)

# 珠洲市の被害状況

## ■死者・重症/軽症者（2025.8.7）

死 者	180人 うち災害関連死83人
重傷者	47人
軽症者	211人

## ■家屋被害（地震）半壊以上の家屋10534棟：67.6%

2025.10.31 現在 件数	住家	非住家	合計
全 壊	1,756	3,878	5,634
★ 半 壊	2,108	2,792	4,900
大規模半壊	416	410	826
中規模半壊	524	590	1,114
半壊	1,168	1,792	2,960
一部損壊	1,746	2,999	4,745
準半壊	885	930	1,815
準半壊に至らない	861	2,069	2,930
被害棟数合計	5,610	9,669	15,279
無被害	50	255	305
総合計	5,660	9,924	15,584

## ■家屋被害（豪雨）

2025.10.31 現在 件数	住家	非住家	合計
全 壊	14	64	78
半 壊	65	75	140
大規模半壊	7	12	19
中規模半壊	4	3	7
半壊	54	60	114
一部損壊	269	178	447
準半壊	20	9	29
準半壊に至らない	249	169	418
被害棟数合計	348	317	665
無被害	21	34	55
総合計	369	351	720

### ※浸水深による区分

区分	住家	非住家	合計
床上	71	60	131
床下	243	184	427
浸水無	10	10	20
評価無	24	63	87
無被害	21	34	55
計	368	351	720



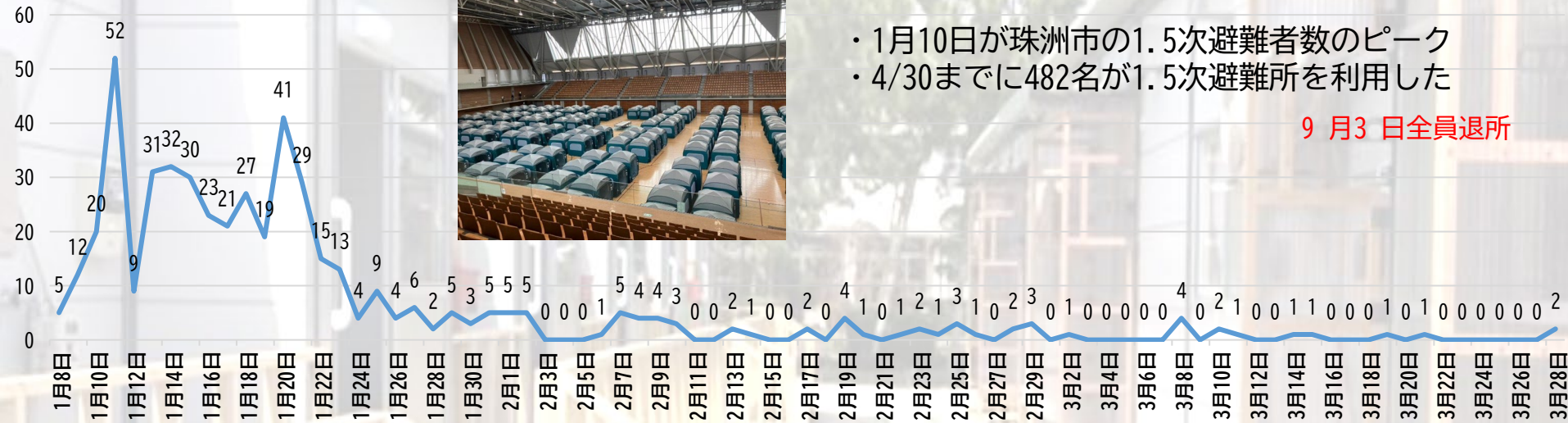
# 珠洲市の避難状況

## 1. 5次避難者数の推移



- ・ 1月10日が珠洲市の1. 5次避難者数のピーク
- ・ 4/30までに482名が1. 5次避難所を利用した

9 月3 日全員退所

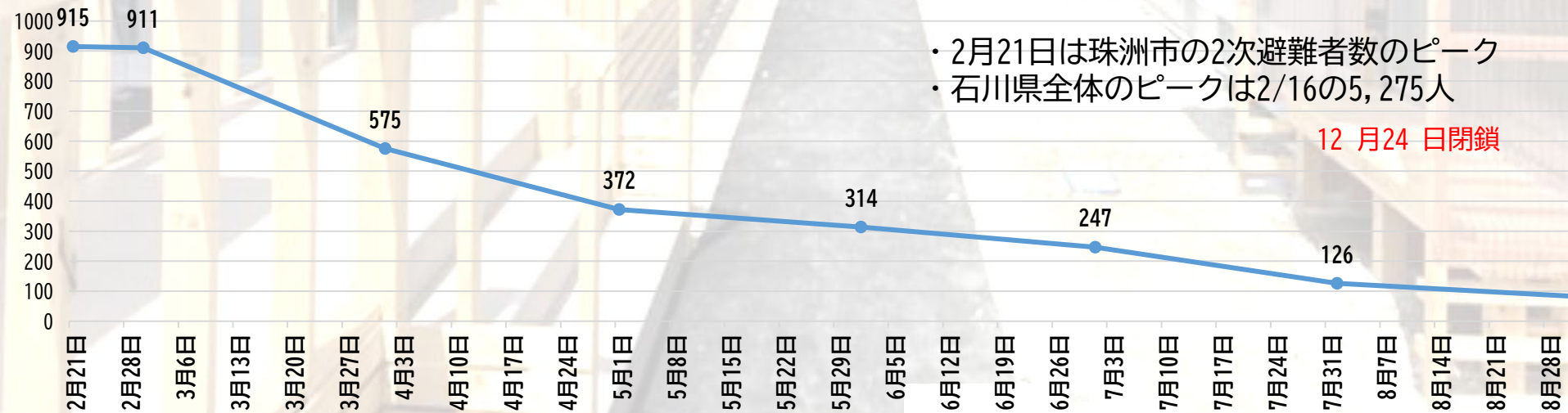


## ★ 2次避難者数の推移

希望者588名のうち、キャンセル239名（約40%）

- ・ 2月21日は珠洲市の2次避難者数のピーク
- ・ 石川県全体のピークは2/16の5, 275人

12 月24 日閉鎖





# 珠洲市の復旧状況 (2025.11.4)

宝立	集1	宝立町第1団地	153戸	
	集2	宝立町第2団地	135戸	木造
	集3	宝立町第3団地	15戸	木造
	集4	宝立町第4団地	43戸	
上戸	集1	上戸町第1団地	33戸	
	集2	上戸町第2団地	30戸	
	集3	上戸町第3団地	9戸	木造
	集4	上戸町第4団地	8戸	ルテ
飯田	集1	飯田町第1団地	66戸	木造
	集2	飯田町第2団地	17戸	
	集3	飯田町第3団地	7戸	
	集4	飯田町第4団地	19戸	
	集5	飯田町第5団地	6戸	
直	集1	野々江町第1団地	19戸	ルテ
	集2	野々江町第2団地	26戸	
	集3	野々江町第3団地	19戸	
	集4	野々江町第4団地	6戸	
	集5	野々江町第5団地	13戸	
	集6	野々江町第6団地	12戸	ルテ
	集7	野々江町第7団地	8戸	ルテ
正院	集1	正院町第1団地	76戸	ルテ
	集2	正院町第2団地	48戸	
	集3	正院町第3団地	19戸	木造
	集4	正院町第4団地	27戸	



蛸島	集1	蛸島町第1団地	117戸	
	集2	蛸島町第2団地	42戸	
	集3	蛸島町第3団地	48戸	
	集4	蛸島町第4団地	51戸	
三崎	集1	三崎町第1団地	50戸	
	集2	三崎町第2団地	60戸	
若山	集1	若山町第1団地	61戸	
	集2	若山町第2団地	4戸	木造
	集3	若山町第3団地	29戸	木造
	集4	若山町第4団地	23戸	木造
日置	集1	折戸町第1団地	42戸	木造
	集2	狼煙町第1団地	16戸	ルテ
	集3	狼煙町第2団地	3戸	木造
大谷	集1	大谷町第1団地	72戸	木造
	集2	高屋町第1団地	19戸	

地理院地図

- 避難所閉鎖 2025年3月12日
- 仮設住宅 45団地 1636戸
- 仮設入居者：3,179名 退去535名
- 解体完了数 (2025.10.31)  
111棟 (緊急) + 8,023棟 (公費) + 63棟 (自費)  
8,197棟 ÷ 8,449棟 = 97.0%
- 応急修理・公費解体未申請：約700世帯
- 公営住宅建設予定：約700戸
- 給水戸数：4575/4,585戸 99.8% 残り10戸

## 【2025年5月1日】災害発生後

人口 ★ : 11,014人  
 世帯数 : 4,998  
 高齢化率 : 53.08%  
 障害者手帳保持者 : 926人  
   療育手帳 (118人)  
   身体障害者 (731人)  
   精神障害者 (77人)  
 難病患者 : 83人

## 【2023年1月1日】災害発生前

人口 : 12,627人  
 世帯数 : 5,876  
 高齢化率 : 52.2%  
 障害者手帳保持者 : 1,041人  
   療育手帳 (127人)  
   身体障害者 (835人)  
   精神障害者 (79人)  
 難病患者 : 115人

# 被災地における連携

## 保健医療福祉調整本部

1月2日～3月31日  
外部支援活動人数13,905人  
Kintone 共有 分析  
クリニック支援  
施設支援・避難所支援  
生活環境物資 など

- ・社会福祉協議会
- ・ケアマネージャー
- ・相談支援専門員
- ・医療関係者
- ・社会福祉施設 など

### 珠洲市役所

総務課 仮設住宅  
企画財政課/芸術文化創造室  
市民課/市民相談室 医療費  
税務課 課税保留  
会計管理課 市税・寄付金・決済  
福祉課 介護・施設・保育料  
健康増進センター 健康づくり  
環境建設課 みなし仮設・浄化槽  
観光交流課 祭り・温泉  
危機管理課 災害対応・災害弔慰金  
産業振興課 被災支援寄付金  
農業委員会 農地利用  
総合病院 医療情報共有  
監査委員  
教育委員会事務局 教育関連

- ・自治会
- ・自主防災組織
- ・民生委員 児童委員
- ・消防団 など

## 珠洲市ささえ愛センター 社会福祉協議会 ★

日本医療  
ソーシャル  
ワーカー協会

石川県精神保  
健福祉士協会  
石川県相談支  
援専門員協会

特定非営利  
法人YNF

- ・警察・消防・自衛隊
- ・医師会・歯科医師会
- ・薬剤師会
- ・税理士・司法書士
- ・弁護士・建築士 など

医療・保健  
福祉団体

介護・障害  
団体

生活支援  
団体

技術系  
NPO

生活問題に対して地元の  
あらゆる主体が総力戦で  
災害に臨む。  
現場では、各団体と情報  
共有し、共に活動するこ  
とになる。

毎週水曜日情報共有会議



# 災害関連死対策・コミュニティ支援（珠洲市）

月日	実施状況	
2024. 1月2日	保健医療福祉調整本部を健康増進センター内に立上げ	避難所 94か所
1月3日	関係機関からの情報をもとに個別訪問開始	
1月9日	1. 5次避難・2次避難開始	
1月16日	在宅全戸訪問開始（1月16日から3月25日） 全世帯数：5,857世帯 訪問世帯数：5,727世帯（訪問割合97.8%） うち状況確認できた世帯数：1,152世帯（1,152世帯/5,857世帯 19.7%） 要フォロー者数：111名	
2月9日	応急仮設住宅入居開始・訪問	仮設住宅 44か所
2月11日	令和5年奥能登地震要フォロー者の訪問開始 対象者85名 うち要フォロー者7名	
2月13日	被災高齢者等把握事業開始 状況未確認世帯を再訪問 訪問世帯数：7,320世帯（2巡）うち状況把握できた世帯数1255世帯（26.6%） 要フォロー者数 約800名	地域で見守り 支援合う コミュニティ支援★
2月17日	75歳以上高齢者世帯 再訪問 対象世帯数：81世帯 要フォロー者：15名（13世帯）	
3月7日	珠洲ささえ愛センター規模拡大に向けての準備会議発足 指定避難所相談ブース設置（週1回程度）相談数692名 うち要フォロー者107名	
3月18日	応急仮設住宅入居者世帯訪問開始	
4月12日	避難所巡回（3巡目）建築士・弁護士の個別訪問	
5月23日	75歳以上の水道使用開始届済の世帯に対して訪問開始	
8月19日	在宅全戸ローリング 障害者全戸訪問	
10月	水害被害調査 全戸訪問 災害ケースマネジメント	
11月12月	豪雨後の罹災証明と生活状態把握	
2025. 3月	仮設住宅・在宅全戸訪問 要フォロー2500軒 仮設住宅50世帯が未入居 生活状態確認	閉鎖
5月以降	要フォロー者個別訪問予定 災害ケースマネジメント	入居

潜んでいる生活課題・健康課題の継続的把握、被災者個々のデータの分析・共有、コミュニティ支援

# 珠洲市の被災者支援

継続的な情報連携

kintoneの活用（住基）

3種類

要支援者名簿(県と珠洲市)  
kintone (R5～)

パーソナルデータ

データ分析

相談対応 避難生活 福祉サー 豪雨災害 開栓届水 罹災証明 被害認定 仮設住宅 応急修理 公費解体  
上の支援 ビス提供 生活支援 使用確認 提出支援 状況確認 入居把握 制度利用 制度利用

保健医療福祉調整  
本部立ち上げ

仮設住宅入居開始

被災高齢者等把握

公費解体・緊急解体

保健医療福祉調整  
本部縮小

ささえ愛センターに  
よる被災者相談支援・  
見守り体制

奥能登豪雨発生  
珠洲市災害対策本部  
解散

1/2

2/9

2/11

2/17

3/30

4/12

5/23

8/19

10/2

3月-6月

全戸訪問開始

煙フォロ一者訪問

未確認世帯再訪問

1.5次避難開始

2次避難開始

仮設住宅訪問開始

在宅全戸訪問

75歳以上高齢者再訪問

避難所巡回

開栓届提出者訪問

在宅全戸訪問  
障害者全戸訪問

豪雨被害者生活状  
況把握

在宅訪問  
仮設住宅全戸訪問

シチュエーションデータ

要フォロー者  
約10%

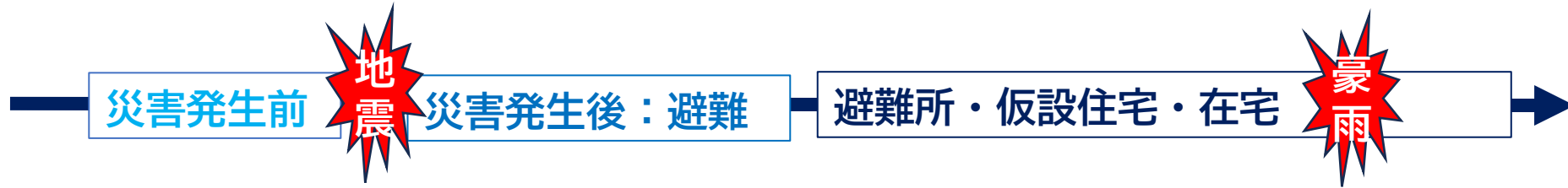
要フォロー者  
約30%

要フォロー者  
約38%

★要フォロー者  
約25%



# 真に支援が必要な対象者把握



避難行動要支援者は刻々と変化する

災害発生前から要介護状態や障害の理由により避難行動や支援が必要な者

避難途中や避難生活で支援が必要になった者

避難生活支援

生活再建支援

- ① 地域におけるハザードの状況（洪水・津波・土砂災害等の危険度の想定）は刻々と変化する。  
地震や豪雨で更に危険度が高まる。ハザード内地域にも仮設住宅を設置。
- ② 対象者の心身の状況、情報取得や判断への支援が必要な程度  
避難の長期化により筋力低下、認知機能の低下、介護度、情報入手困難、支援者不足
- ★ ③ 独居等の居住実態、社会的孤立の状況  
家族形態の変化、居住形態の変化、在宅率の低下と在宅避難者の把握困難、閉じこもり

## 避難所支援（孤立地区）

## 孤立狀態

石川県まとめ（7日14時）



珠洲市の孤立集落： 真浦(3人)清水(15人)  
仁江(43人)片岩(37人)長橋(50人)大谷(346人)

第33報 令和6年1月7日14時00分現在



移動：珠洲市立健民体育館より  
自衛隊の車両で約1時間  
珠洲市中心街より  
通常は3経路  
土砂崩れの影響で1経路



避難所対応：  
大谷小中学校：1000人対応可能  
震災直後の開設時：400人

1/10自衛隊車両にて避難所へ



1/10避難所 237人  
自宅避難 162人  
スターリンク設置  
(1月10日)



1月20日43名2次避難開始コミュニティ避難

2/16 避難所 35人  
2次避難 60人  
1.5避難 9人



5月22日  
避難所 28人

## 9月21日奥能登豪雨発生

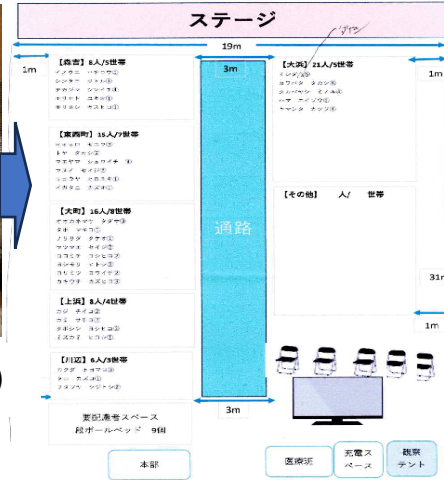
12月25日  
避難所閉鎖  
仮設住宅 12月末完成




## 避難所支援（孤立地区）

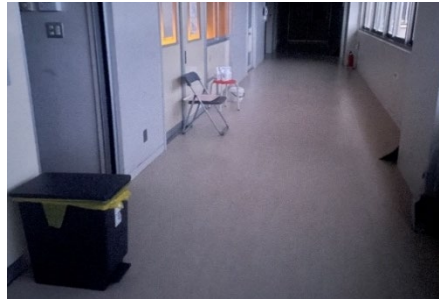


## 夜間の避難所（体育館）

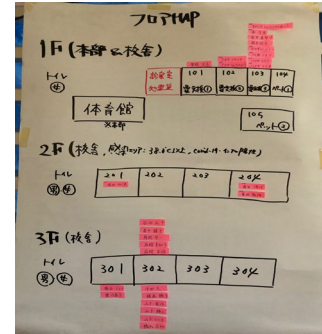


## 避難所(体育館)配置

時間	内容
9:00	トイ介助 トイ物品補充、監視(要支援者、感染者中心)
9:00	・1階検査室 廊下より観察 ・看護スペース環境整備
9:00	感染部屋、臭いになる人 検温
9:00	チームミーティング
9:00	本館と道所予定者の確認、使用状況の共有
9:00	【医師診療日】
9:30	・受診希望者、他方連携希望者の確認 診察待導 ・待合い椅子で受診者リスト記入 ・必要時診療介助 診察室内 <i>おまかせ!</i> ・換気 採血、マスク交換、手消毒施設説明
10:00	・感染希望者の検温検査を消防官・看護者が配属 ・要支援者を配属されている方へ確認
11:00	交代で食事
12:00	換気声かけ
14:00	・感染部屋、要支援者、臭いになる人 検温 ・体育着、上靴以外の靴底利用者の体調確認 ・避難所アセスメント(ラビッドアセスメント)入力(毎日) ・下記 QRコードにアクセスしてください
	
15:30	休館・換気、マスク交換、手消毒施設説明
16:30	食事の準備(感染部屋)、要支援者に配属されている
17:00	更衣介助
17:00	交代で食事
17:00	更衣介助
18:00	交代で休館(A:18:00~24:00 B:21:00~3:00 C:0:00)
19:00	本チームミーティング参加 代表者へ
20:00	日報記入



## 発熱者エリア



調理場

日課

体操（2回/1日）  
発声が重要



トイレ：凝固剤を使用しながら単回破棄



## 備蓄庫の様子



# 避難所支援（孤立地区）

巡回診療がタイムリーに  
なされない



自衛隊交渉

DMAT + 自衛隊  
(受診者リスト渡す)  
救急搬送3名  
(2月15日～巡回診療終了)

ショック対応



自衛隊搬送手配  
(珠洲市総合病院)  
★ 週2回医師看護師派遣継続中

内服薬不足・発熱者



薬の手配 (自衛隊が避難所へ)  
感染対応

在宅対応



地元の方と在宅訪問  
(褥瘡 + 自宅環境の劣悪さ  
+ 全身状態の悪化)



停電  
断水



夜間の事故防止  
清潔ケア  
排泄ケア  
食事対応  
物品管理

ストレス



居室の考慮・家族対応



# 課題1 情報について

災害時、個人、組織は同時並行で異なる活動をする。  
それぞれが固有の情報を保有している。

循環する社会実現

スマホ・タブレットが中心

共有できる情報

珠洲市：情報共有会議・kintone共有

被災者支援の情報

混乱した 避難所情報がバラバラ→避難所情報統合システム  
D24H SIP4D 自衛隊など、記載要請が多すぎた  
ICカード（Suica）を活用した避難者情報で動向把握  
も部分的

被災者訪問のアセスメントのオンライン化不十分  
同じ人に何度も訪問してしまう

被災者データベース一人一人の情報を繋げる  
被災者台帳を市町が作れない状況となった  
デジタルが使用できない高齢者を引き算する

共有が望まれる情報

孤立地区への対策：被災者の声を文字化する

瞬時に情報共有できること

震度分布

面的推定震度分布→どれだけ揺れたか

建物被害推定→廃棄物推定へ

液状化発生確率推定

解析積雪深

衛星画像・空中写真・ドローン画像

斜面崩壊・堆積分布域→どの道を通るか

道路状況→どの道を通ったのか

通信状況→複数の通信会社の情報を重ねる

生活支援（水・食べ物・トイレ等）→共有

NPO活動状況

災害関連法適用状況→法の穴がないか

バラバラな機関から出ている情報

# 南海トラフ巨大地震新想定

20XX

## 南海トラフ巨大地震

想定  
M9.1  
津波：最大34メートル  
最大震度7：10県  
経済被害：292兆円

死者：最大29万8000人  
避難者：最大1230万人  
**災害関連死：最大5万2000人**  
全壊：235万棟超

2024

能登半島地震 M7.6

災害関連死  
417

直接死  
228

2016

熊本地震 M7.3

災害関連死  
223

直接死  
55

2011

東日本大震災 M9.0

災害関連死  
3803

直接死  
18425

1995

阪神・淡路大震災 M7.3

災害関連死  
919

直接死  
5483

1946

昭和南海地震 M8.0

死者  
約1500

1944

昭和東南海地震 M7.9

死者  
1223

1923

関東大震災 M8.6

死者  
105385

1854

安政地震（東海・東南海） M8.6

死者  
8千人以上

1707

宝永地震（東海・東南海・南海） M8.6

死者  
2万人以上

1605

慶長地震（東海・東南海・南海） M7.9

死者  
5000以上

南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について、復興庁被害状況統計、各社新聞より酒井作成

# 災害関連死-阪神・淡路大震災-

## 震災後関連死亡の定義

- ①地震後のストレス・生活環境の悪化が原因・誘因
- ②死亡につながる疾患群。ただしがん末期など、終末期を除く。

## 時期別死亡率：第一週

- ①外傷と震災後関連疾患が重なる複雑な時期
- ②病院機能が最も低下する時期
- ③行政対応も混乱する時期

## 震災後関連死亡の対策

- ①高齢病弱者は早く福祉施設へ保護する
- ②いかに軽症の段階で入院させるか
- ③病院は可能な限り病床拡大する
- ④重症者は、地域外へ搬送する
- ⑤福祉施設のケアに対して人材派遣
- ⑥医療と福祉の連携
- ⑦平時から福祉施設を整備する
- ⑧ケア台帳の整備
- ⑨病院・福祉施設・行政などのネットワーク

災害弔慰金の支給：政府から遺族に対して弔意が表明

## 災害関連死の定義＜内閣府＞2019年4月

当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害が原因で死亡したと認められたもの

上田他（1996）震災後関連死亡とその対策,日本医事新報





# 災害関連死-災害毎の比較- M7.0以上

	阪神・淡路大震災	東日本大震災	熊本地震	能登半島地震
発生年月日	1995年1月17日5時46分	2011年3月11日14時46分	2016年4月16日1時25分	2024年1月1日16時06分
地震規模	M7.3	Mw9.0	M7.3	M7.6
避難者数（ピーク）	約30万	約47万	約32万	3万4173人
直接死	5,483人, 建物倒壊83.3%	18,425人, 溺死90.6%	55人, 建物倒壊76%	228人, 建物倒壊90.6%
災害関連死	919人	3,803人	223人	417人
全壊・全焼	約11万棟	約12万棟	約8300棟	6483棟
高齢化率	13.5%（1995, 神戸市）	27.1%（2011, 岩手県）	24.2%（2016, 熊本市）	52.07%（2023, 珠州市）
後期高齢化率	5.0%（1995, 神戸市）	14.4%（2011, 岩手県）	12.1%（2016, 熊本市）	31.97%（2023, 珠州市）
災害関連死 高齢者割合	60歳以上89.6% （80歳代37.9%）	60歳代10% 70歳代19% 80歳代45% 90歳代18%	60歳代20.3% 70歳代22.2% 80歳代36.5% 90歳代19.8%	60歳代6% 70歳代16% 80歳代39% 90歳代39%
災害関連死 死亡時期	1か月以内62.3% 3か月以上7.3%	1か月以内33.1% 3か月以内24.4% 6か月以内10.1% 1年以内4.9% 1年以上3.9%	1か月以内35.0% 3か月以内23.9% 6か月以内11.7% 1年以内3.6% 1年以上2.3%	1か月以内24.6% 3か月以内39.9% 6か月以内26.2% 1年以内4.9% 1年以上ー
原因	①循環器系疾患37.9%（心疾患28.8%, 脳疾患9.1%） ②呼吸器系疾患35.0%（肺炎26.2%, その他の呼吸器疾患8.8%） ③消化器系疾患3.6% ④血液造血器疾患2.0% ⑤自殺0.7% ⑥既往症の悪化21.0%	①避難所生活の肉体・精神的疲労約3割 ②避難所等への移動中の肉体・精神的疲労約2割 ③病院の機能停止による初期治療の遅れ約2割	①地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担：112人（40%） ②避難所等生活の肉体的・精神的負担：81（28.9%） ③医療機関の機能停止等による初期治療の遅れ46（16.4%） ④電気、ガス、水道等の途絶による肉体的・精神的負担：14人（5.0%）	①地震のショックや余震への恐怖による負担56.6% ②電気や水道などの途絶による負担33.8% ③避難所生活の負担23.6%
			復興庁被害状況統計	各社新聞記事より酒井作成

# 災害関連死-原因・影響-

原因	影響
停電・断水、道路被災	支援ニーズが周囲や行政等に伝わらず、適切な支援不足
初期治療の遅延	甚大な被災による医療体制のひっ迫（特に孤立地区）、負傷者への初期治療が遅延
避難所等の劣悪な環境	定員オーバーの避難所、車中泊、劣悪な生活空間での生活による静脈血栓塞栓症の発症や認知機能の低下、衰弱など体力的・精神的な負担
医療体制の維持困難	必要な治療が受けられなかったり、入院患者へのケア継続困難
移動・搬送による影響	移動による心身負荷、虚弱な高齢者がさらに食事摂取が減少し衰弱、認知機能低下
介護施設の被災	避難に伴う体力面・精神面の負担や、人手不足による介護サービス継続困難
生活環境の変化	生活習慣病（糖尿病、高脂血症、高血圧等）の発症、衰弱者の増加
生活上必要な支援不足	介護サービス、介護人材、医薬品、食事や資材等の不足、生活支援が不十分
高齢者の生活への負荷	環境激変への不適応、食事摂取の著減、衰弱段階にある人や重症疾患者の看取り
避難生活の長期化	発災前の生活環境に戻る時期が遅れ、医療・介護リソースの不足が長期化
生活不活発の長期化	生活の場の変化、2次避難環境への不適応、不活発による体調悪化
コミュニティの崩壊	在宅・避難所・仮設住宅・公営住宅など、コミュニティの機能と基盤の変化
精神的影響の遷延化	自宅倒壊・地域全体の被災、強いショック・ストレスによる体力的・精神的な負担
災害関連死認定基準	災害関連死の基準の拡大、医療対策、行政法律、災害弔慰金の支給、弔意の示し方

# 災害関連死防止に向けて

災害関連死防止



継続性のある組織連携



多岐に渡る分野からのアプローチ



災害関連死防止に向けて、国などと連携した災害関連死分析チームを結成

- 災害関連死の基準の考え方
- 災害毎の特徴分析
- 災害種類別、時期別など国主導による他県との比較
- 個々の事例分析（発生プロセス、医学的・行政的・遺族感情など）
- 被害状況との関連（ライフライン・避難状況・生活状況）
- 社会的環境との関連（コミュニティ・人間関係）
- 各専門的見地からの分析と議論
- 被災者支援のあり方の具体策の検討



すべての人が、災害時にも尊厳ある生活を送るために支援を受ける権利がある



## 課題2 災害関連死対策

- ・ データを関連死チームが共有できること
  - ・ 関連団体で現場で継続的に検討すること
  - ・ 変革すること（データ管理・基準・審査）
- 災害関連死の連鎖を断ち切る対策を早期に検討

# 災害対策基本法等※の一部を改正する法律の概要

## 趣旨

令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、**福祉的支援等の充実**、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について、以下の措置を講ずる。

## 改正内容

### ①国による災害対応の強化

- 1) 国による地方公共団体に対する支援体制の強化★災害対策基本法
- 2) 司令塔として内閣府に「防災監」を設置★内閣府設置法

国は、地方公共団体に対する応援組織体制を整備・強化。  
国は、地方公共団体からの要請を待たず、先手で支援。

### ②被災者支援の充実

- 1) 被災者に対する福祉的支援等の充実  
★災害救助法、災害対策基本法

高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「**福祉サービスの提供**」を追加し、福祉関係者との連携を強化。災害対策基本法においても「**福祉サービスの提供**」を明記。支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握。

- 2) 広域避難の円滑化★災害対策基本法

広域避難における、避難元及び避難先市町村間の情報連携の推進。  
広域避難者に対する情報提供の充実。  
市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化。

- 3) 「被災者援護協力団体」の登録制度の創設

避難所の運営支援、炊き出し、被災家屋の片付け等の被災者援護に協力するNPO・ボランティア団体等について、国の登録制度を創設。登録被災者援護協力団体は、市町村から、被災者等の情報の提供を受けることができる。都道府県は、災害救助法が適用された場合、登録団体を救助業務に協力させることができ、この場合において実費を支弁。  
国は、必要な場合、登録団体に協力を求めることができる。国民のボランティア活動の参加を促進。

- 4) 防災DX・備蓄の推進★災害対策基本法

被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用。  
地方公共団体は、年一回、備蓄状況を公表。

### ③インフラの復旧・復興の迅速化

- 1) 水道復旧の迅速化

★水道法

日本下水道事業団の業務として、地方公共団体との協定に基づく水道復旧工事を追加。また、水道事業者による水道本管復旧のための土地の立入り等を可能とする。

- 2) 宅地の耐震化（液状化対策）の推進

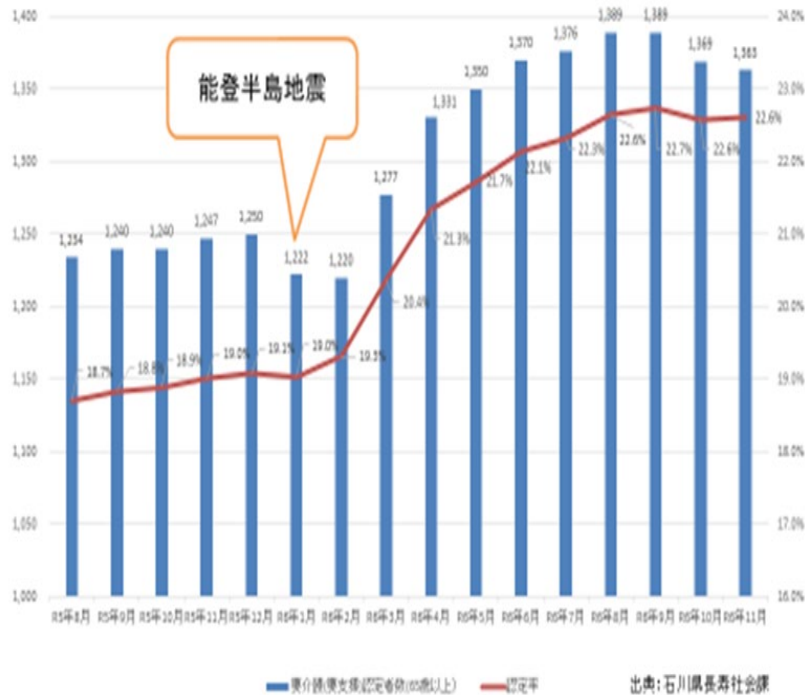
★災害対策基本法

- 3) まちの復興拠点整備のための都市計画の特例

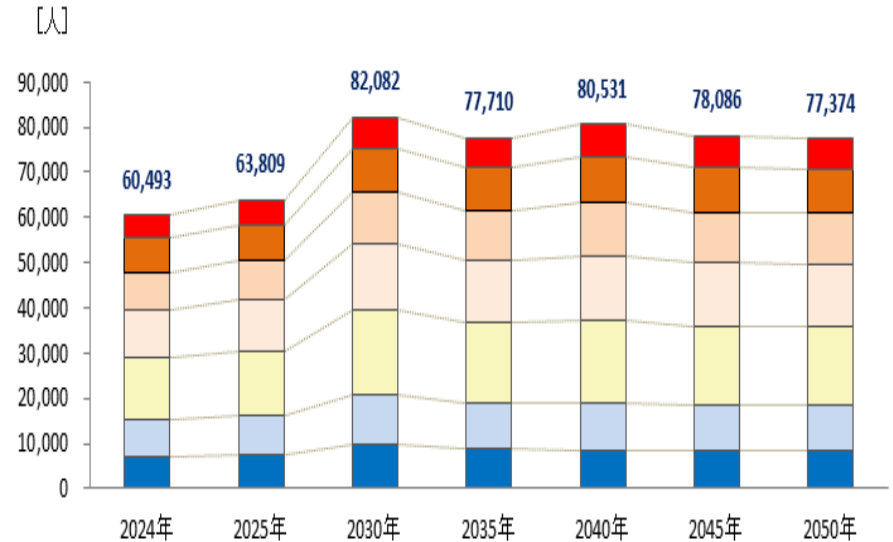
★大規模災害復興法

# 介護認定者数

## 石川県の要介護認定者数・認定率の推移



## 石川県の要介護（要支援）者数の将来推計



出所:実績値は「介護事業状況報告月報」(厚生労働省,2024年1月)。推計値は「全国又は都道府県の男女・年齢階層別要介護度別平均認定率を当域内人口構成に当てはめてGD Freakが算出。



# 福祉施設（ヒアリング状況）

## 人手不足

常勤から2名だけ時間を延ばして勤務した。入所者は少なくなり、職員もいなくなったが、内部事務、管理は全く一緒である。残った職員に心身の負担がきている。

6年1月の地震から3か月の5年の3か月の収入合計で14%：750万減収。1か月以上の減収の補填が国から全くない。国からの補償がない。16人の減少 1600万の減少。5人が退職。

## 障害者施設

内職4つ受けていたが、3つ倒産し、仕事がない。余暇活動もできず居場所がなくなった。集会場のイベントはあるが、障害の特性から馴染めない。好きなだけおやつをとる。集会所を自由にというと朝から晩までいる。アバウトがわからない。障害に配慮してもらえる場所があるといい。生活介助の人がいてくれることが必要。本人の意思が置き去り。

## 人手不足

職員は、珠洲と能登町、全員被災している。仕事の継続も大変だった。留まっている人や一旦避難して戻ってきている人もいるが、子供連れて自宅や仮設の見通しがたったので、やめた方の方が多い。

雇用は大変。

特に働く世代が減っている。

市から出ていく年齢層をみても、子どもの教育を考えて出ていく若い人が多い。

人の雇用に関して、どこもどの職種も足りていない。

スーパーも定員も減らして早く閉まる。働き手がいらない。

## 福祉避難所

非常時に国と県が事務作業を増やすことに疑問。PCも使えないのに提出データが多い。請求が細かい。医療費や介護保険のことも書類が面倒。事務員がいればいいが、被災していなかった。対口支援、事務作業に特化した人が配置できるといい。

福祉避難所の毎日の日誌や最初の持ち出しも多い。作業が余計に増えている。福祉避難所の規定が決まっておらず、役所が手探りでやっている。福祉避難所に関する大体これだけ必要だという最低限の物資やお金の事前体制があれば、福祉避難所もやれるが。書類や物資は後の請求になっている。

グループホームでは、何が起こっていたのか？

令和6年1月1日16時10分

震度7の地震が発生！！

- ◆津波警報が発令し、入居者17名・職員10名がライフジャケット着用、車に分散し、高台の避難場所まで避難する（入居者1名入院中）
- ◆何かを持ち出すゆとりもなし。（おむつ、飲料水などもなし）
- ◆外は雪が残っていて寒い状態、車に乗車したまま避難解除を待った。
- ◆避難解除が出るまでに9時間かかる！

待ったなしは排泄！

尿意のある入居者は、外の路肩で排泄を行った。職員も外で並んで排泄をした。車の中に 過ごしていた入居者で、おむつ使用者はおむつを触り、車の中はポリマーが散乱し、また、おむつから溢れた尿漏れで車のシートは尿で汚染した状態となる。



# 停電・断水が続く

入居者への対応として心がけたことは

## 普段の生活を支援する

室温：石油ストーブ3台で室温を保つようにした

食事：いつものように3食提供し、栄養不足にならないように支援  
コーヒー・お茶などの温かい飲み物を提供し、脱水予防を行う

排泄：いつものようにトイレで排泄

排尿・排便回数や量などのチェックを必ず行った

清潔：入浴できず清拭で対応し、全身状態の観察を行う・保湿

口腔：各居室の洗面台にペットボトル500mlを配布し、食後の  
口腔ケアを行った

認識：入居者は、テレビや電気がつかないのはなぜか問いかけ、  
その都度説明を行っても忘れてしまっていた。

地震があったこともすでに忘れていた。

1.5次避難所での環境では、入居者の健康を保てないと感じた。

訪問時、「早く帰りたい。」と言う入居者もいて、涙ぐんでいた。

また、体調を壊し入院したりADLが低下していた。

1日でも早く安心して暮らせる2次避難所探しに奔走した。



ペーパータオルで書いたSOS35人





# 課題3 被災者支援の充実 (福祉サービス)

- ・ 要配慮者に配慮した福祉避難所の設置  
(避難所における福祉避難室の設置)
- ・ 福祉施設・福祉避難所への人材派遣
- ・ 福祉避難所の経費・介護保険の経費検討